

7 課税標準額等に関する調

			全国計	大都市計	都市計	町村計	
区	分	特 例 率	法 定 免 税 点 以 上 の も の (千 円)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (千 円)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (千 円)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (千 円)	
決 定 価 格 (A)			260,454,240,859	81,431,053,035	150,238,658,352	28,784,529,472	
課 税 標 準 の 特 例 に よ り 減 額 に な る 額	法 第 三 四 九 条 の 三	第9項 (日本放送協会)	1/2	41,088,777	31,621,213	8,961,988	505,576
		第10項 (日本原子力研究開発機構)	1/3	6,900,508	-	979,944	5,920,564
		第11項 (登録有形文化財等)	2/3	8,156,490	-	521,756	7,634,734
		第15項 (宇宙航空研究開発機構)	1/2	4,083,872	3,027,588	840,240	216,044
			1/3	1,508,038	-	1,026,542	481,496
			2/3	1,748,250	-	596,532	1,151,718
		第16項 (海洋研究開発機構)	1/3	1,502,043	1,084,136	417,907	-
			2/3	655,526	268,253	387,273	-
		第18項 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	2/3	3,469	-	3,469	-
			4/5	-	-	-	-
		第19項 (水資源機構)	1/2	17,810	-	7,898	9,912
			3/4	62,038	-	54,297	7,741
		第20項 (特定地方交通線)	1/4	1,570,198	11,093	1,374,456	184,649
		第22項 (科学技術振興機構)	1/2	3,541,177	2,881,837	659,340	-
		第23項 (農業・食品産業技術総合研究機構)	1/3	-	-	-	-
			2/3	-	-	-	-
		第24項 (関西国際空港株式会社)	1/2	143,486	-	-	143,486
		第25項 (日本電気計器検定所)	1/2	-	-	-	-
	第26項 (日本消防検定協会)	1/2	-	-	-	-	
	第27項 (小型船舶検査機構)	1/2	-	-	-	-	
	第28項 (軽自動車検査協会)	1/2	-	-	-	-	
	第30項 (信用協同組合等)	1/2	276,290,266	68,535,784	184,364,397	23,390,085	
	第32項 (高圧ガス保安協会)	1/2	-	-	-	-	
	第34項 (中部国際空港)	1/2	100,958	-	100,958	-	
	第37項 (社会保険診療報酬支払基金)	1/3	-	-	-	-	
	第38項 (自動車安全運転センター)	1/3	-	-	-	-	
	法 附 則 第 一 五 条	第2項 (輸入拡大・流通システム効率化の物流施設)	1/2	6,489,422	4,677,644	1,346,552	465,226
			5/6	809,679	545,090	264,589	-
		第3項 (特定自転車駐車場)	2/3	-	-	-	-
		第10項 (特定路外駐車場)	7/8	184,359	-	184,359	-
		第14項 (心身障害者多数雇用事業所)	5/6	253,508	51,811	139,456	62,241
		第15項 (外貿埠頭公社が平成10年3月31日までに取得した資産)	1/2	357,791	332,137	10,312	15,342
			3/5	138,639	53,699	84,940	-
		第16項 (外貿埠頭公社が平成18年4月1日から平成20年3月31日までに取得した資産)	1/2	-	-	-	-
		第21項 (国立大学法人等との共同研究施設)	1/2	-	-	-	-
			3/4	-	-	-	-
		第29項 (中核的卸売市場構築事業)	1/2	-	-	-	-
		第32項 (鉄道施設、軌道施設の貸付けを行う法人)	3/4	193,431	173,681	19,750	-
第35項 (利用者利便の向上に資する駐車場等)		3/4	-	-	-	-	
第37項 (並行在来線の譲受資産)		1/2	567,088	-	322,340	244,748	
第41項 (鉄軌道事業者等が駅で行う改良工事)		2/3	443,058	43,364	391,742	7,952	
第44項 (特定用途港湾施設)	1/2	-	-	-	-		
第45項 (一般廃棄物処理施設)	1/2	32,990	-	2,478	30,512		
第47項 (民間資金等の活用による公共施設等の整備等)	1/2	464,807	-	464,807	-		
第48項 (都市利便施設)	1/2	446,927	446,927	-	-		
第50項 (成田国際空港株式会社)	1/2	586,887	-	586,887	-		
第51項 (国立大学の校舎)	1/2	1,189	-	-	1,189		

区		分	特 例 率	全国計	大都市計	都市計	町村計
				法定免税点以上 のもの(千円)	法定免税点以上 のもの(千円)	法定免税点以上 のもの(千円)	法定免税点以上 のもの(千円)
課 税 標 準 の 特 例 に よ り 減 額 に な る 額	法 附 則 第 五 条	第52項 (地下駅火災対策施設)	2/3	-	-	-	-
		第53項 (洪水時の円滑かつ迅速な避難のための施設又は設備)	1/2	-	-	-	-
		第54項 (港湾施設)	1/2	-	-	-	-
		第55項 (都市鉄道施設及び駅付帯設備)	2/3	20,486	-	20,486	-
		第58項 (特定外貨埠頭指定会社等)	1/2	-	-	-	-
	法 附 則 第 一 三 条	第2項 (3島特例) ※法附則第15条の3の適用のないもの	1/2	13,591,792	4,102,291	8,635,957	853,544
			3/5	4,604,581	1,921,762	2,251,466	431,353
		第1項 (3島等に係る承継特例)	3/5	4,604,581	1,921,762	2,251,466	431,353
		〃 (〃) 法附則第15条の2第2項の適用のあるもの	3/10	14,785,364	3,863,824	9,377,272	1,544,268
		第2項 (3島等に係る基盤整備事業)	-	1,900,101	619,358	992,712	288,031
		〃 (〃) 法附則第15条の2第2項の適用のあるもの	-	55,069	-	19,941	35,128
		第5項 (関西文化学術研究都市の文化学術研究施設)	1/2	-	-	-	-
		第3項 (地下道等)	1/2	242,929	227,486	15,443	-
		第10項 (特定地方交通線)	1/4	80,792	-	7,341	73,451
		第3項 (都市基盤整備公団)	1/3	-	-	-	-
	平 附 則 第 七 六 年 条	第3項 (都市基盤整備公団)	1/3	11,075	-	-	11,075
			1/3	2,167	-	-	2,167
		第5項 (農業・生物系特定産業技術研究機構)	1/6	174,033	174,033	-	-
		〃 (日本電気検定所)	1/6	1,320,356	956,327	364,029	-
		〃 (日本消防検定協会)	1/6	-	-	-	-
		〃 (小型船舶検査機構)	1/6	283,142	80,381	202,761	-
〃 (軽自動車検査協会)		1/6	812,201	122,361	610,058	79,782	
第8項 (関西文化学術研究都市の文化学術研究施設)		1/2	-	-	-	-	
第4項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)		2/3	-	-	-	-	
第5項 (都市基盤整備公団)		1/2	-	-	-	-	
平 附 則 第 六 条	第9項 (指定法人等の大規模外貨埠頭)	1/2	1,388,685	1,388,685	-	-	
	第8項 (農業・生物系特定産業技術研究機構)	2/3	-	-	-	-	
平 附 則 第 八 条	第3項 (海洋科学技術センター)	2/3	-	-	-	-	
	第8項 (高圧ガス保安協会)	1/6	1,006	-	1,006	-	
平 附 則 第 十 三 年 条	第12項 (都市計画駐車場)	2/3	-	-	-	-	
	3/4	-	-	-	-		
平 附 則 第 五 条	第10項 (農山漁村電気施設)	1/3	-	-	-	-	
	第11項 (輸入拡大・流通システム効率化の物流施設)	1/2	10,598,877	8,052,053	1,746,358	800,466	
		3/4	1,616,421	993,242	617,719	5,460	
	第17項 (地方卸売市場)	4/5	225,557	111,778	113,779	-	
	第18項 (介護老人保健施設)	3/4	14,466,185	5,487,037	6,585,514	2,393,634	
平 附 則 第 十 一 年 条	第1項 (民活法の特定施設)	2/3	1,271,941	1,271,279	-	662	
	第9項 (日本電気検定所)	1/3	260,412	138,968	121,444	-	
		1/3	-	-	-	-	
	〃 (日本消防検定協会)	1/3	-	-	-	-	
	〃 (小型船舶検査機構)	1/3	380,925	199,161	181,764	-	
	〃 (軽自動車検査協会)	1/3	1,958,914	587,411	1,218,651	152,852	
	第11項 (高圧ガス保安協会)	1/3	-	-	-	-	
	第15項 (農山漁村電気施設)	1/2	105,049	-	87,682	17,367	
	第16項 (特定自転車駐車場)	2/3	-	-	-	-	
	第17項 (特定路外駐車場)	1/2	701,597	28,595	673,002	-	
2/3		1,771,402	406,551	1,364,851	-		

				全国計	大都市計	都市計	町村計
区	分	特 例 率	法定免税点以上 のもの(千円)	法定免税点以上 のもの(千円)	法定免税点以上 のもの(千円)	法定免税点以上 のもの(千円)	
			課税標準の特例により減額になる額				
平 成 十 六 年	第14項 (輸入拡大・流通システム効率化の物流施設)	1/2	8,713,848	5,650,121	2,859,235	204,492	
		3/4	322,413	-	322,413	-	
	第20項 (介護老人保健施設)	5/6	14,507,679	5,131,415	6,948,186	2,428,078	
	第21項 (公的医療機関の譲受資産)	2/3	576,713	8,074	546,638	22,001	
	第23項 (国の機関との共同研究施設)	1/2	-	-	-	-	
		3/4	-	-	-	-	
	第26項 (中核的地方卸売市場構築事業)	1/2	3,320,397	342,325	2,978,072	-	
	第9項 (社会保険診療報酬支払基金)	1/6	1,972,450	1,972,450	-	-	
	第10項 (自動車安全運転センター)	1/6	-	-	-	-	
	平 成 十 七 年	第11項 (輸入拡大・流通システム効率化の物流施設)	1/2	3,924,357	603,717	2,351,671	968,969
5/6			7,855	-	7,855	-	
第14項 (特定路外駐車場)		5/6	622,159	332,797	289,362	-	
第20項 (化製場)		1/2	505,381	-	94,429	410,952	
第21項 (飼料製造施設)		1/2	865,386	147,420	696,203	21,763	
平 成 十 八 年	第8項 (農業・生物系特定産業技術研究機構)	1/3	100,020	86,480	13,540	-	
		2/3	17,664	1,140	7,401	9,123	
	第15項 (特定路外駐車場)	7/8	55,780	-	55,780	-	
	第17項 (介護老人保健施設)	7/8	7,850,307	3,524,262	3,323,493	1,002,552	
	第18項 (外資埠頭公社が平成10年4月10日から平成18年3月31日までに取得した資産)	1/2	68,005	68,005	-	-	
		1/5	1,572,102	1,448,328	-	123,774	
	第25項 (中核的地方卸売市場構築事業)	1/2	1,277,190	651,912	625,278	-	
第27項 (利用者利便の向上に資する停車場等)	2/3	1,126,807	724,768	396,836	5,203		
計	(B)	478,380,253	165,180,054	260,840,837	52,359,362		
課税標準額	(A) - (B)	259,975,860,606	81,265,872,981	149,977,817,515	28,732,170,110		

- 課税標準額等 -

- 課税標準額等 -